



代表取締役会長兼社長 山城正保

## 暮らしに、未来に、新しい風を。

皆さま方には平素より私どもおきなわフィナンシャルグループをご利用、お引き立ていただき誠にありがとうございます。

私たちは「地域に密着し、地域に貢献する」ことを経営理念として掲げ、グループ各社の連携のもとグループ総合力を発揮し、金融仲介機能を含め様々な金融サービスの提供を通じて、地域経済の発展に寄与し、堅実な経営基盤を構築してまいりました。

これもひとえに地域の皆さまや株主の皆さまからの永年にわたる温かいご支援の賜と深く感謝いたします。

このたび、当社についてのご理解をより一層深めていただくために、ここに「おきなわフィナンシャルグループ ディスクロージャー誌2023中間期」(2023年4月1日～2023年9月30日)を作成いたしましたので、ご高覧いただければ幸いです。

昨年の国内経済は、ウクライナやイスラエル情勢などの国際情勢が不安定化し不確実性が高まるなかで、米国の金融政策、中国経済の緩やかな成長減速、円安進行による物価上昇やエネルギー価格高騰により経済に大きな影響

を与えましたが、2023年5月に新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類に移行されて以降、個人消費や設備投資が緩やかに回復しました。

沖縄県内の経済につきましても、コロナ以前と同様に多くのイベントが開催され、観光客を含めた人の賑わいが戻るにつれて、観光産業や飲食業を中心に沖縄県の経済はV字回復に向けて動き出しました。国内観光客数につきましても、コロナ前のピーク時と比べて、ほぼ肩を並べる水準にまで回復しており、今後の外国人観光客の戻りにより、年間の観光客数は1千万人を超えてくる可能性は高いと思います。しかし、景気回復に向かう一方で、人材不足が全ての業種で課題となっており、他にも、一世帯当たりの県民所得が全国的にも低い沖縄県にとっては、物価高騰の影響を大きく受けております。

今後の国内経済につきましても、物価上昇や海外経済の動向、2024年度春闘の賃上動向、日銀によるマイナス金利政策やイールドカーブ・コントロールの動向など、デフレ脱却に向けた動きを左右する局面にきていると思います。

こうしたなかで、沖縄県は「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」を策定し、県内の観光振興や各産業のDXを通じた労働生産性の向上など各種施策に取り組むことで、県内総生産が21年度の約4兆2,000億円から、10年後の31年度には約5兆7,000億円になることを見込んでおります。当社グループは、この県経済発展に積極的に貢献し、飛躍的な成長を目指します。

昨年5月には新たな中計の目標として、過去の延長線上にない高い目標である「ムーンショット目標」を発表しました。27年3月期において、22年3月期比で連結経常収益が約100億円増加の600億円、連結当期純利益は約2倍となる100億円、連結ROEは約6%程度と、ネーミングが示すとおり、非常に高い目標に挑戦することで地域社会の持続的な成長・発展を実現する大きな飛躍に向けて、グループ役職員一丸となって取り組んでまいります。

皆さまにおかれましては、今後とも引き続き格別のご支援・ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2024年1月